

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年11月17日

会社名 日本ユニコム株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8744 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.unicom.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 河島 毅
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員経理部長
 氏名 西山 義信 TEL (03)5623-5111
 決算取締役会開催日 平成17年11月17日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,646	(△27.1)	193	(△89.0)	574	(△73.2)
16年9月中間期	7,740	(18.2)	1,757	(33.0)	2,147	(44.9)
17年3月期	14,821	(4.8)	3,193	(△2.7)	3,865	(7.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	291	(△74.8)	22	99
16年9月中間期	1,155	(29.2)	90	71
17年3月期	885	(△55.2)	53	78

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 12,662,964株 16年9月中間期 12,740,130株 17年3月期 12,740,130株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	30	00

(注) 17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当15.00円、特別配当15.00円であります。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	54,203	16,998	31.4	1,354 11
16年9月中間期	60,426	17,939	29.7	1,408 11
17年3月期	59,118	17,644	29.8	1,369 23

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 12,552,930株 16年9月中間期 12,740,130株 17年3月期 12,740,130株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 367,410株 16年9月中間期 180,210株 17年3月期 180,210株

2. 業績予想の開示について

当社の業績は、事業の特性上、商品市況、株式市況、為替相場の動向により大きく影響を受ける傾向があります。こうした状況下における業績予想値の公表は合理的判断に基づくものといえず、且つ、投資家・株主の皆様のご判断を惑わす懸念があるため、当社は業績予想の開示を控えさせていただき、四半期毎の業績開示及び適時の重要情報開示を行うことにより便宜を図ってまいりたい所存であります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2 ※3	16,954,373		11,535,037				16,118,986	
2. 委託者未収金		4,298,729		777,842				4,244,151	
3. 商品		19,782		20,472				28,628	
4. 保管有価証券	※2 ※3	3,276,638		3,575,635				3,065,543	
5. 差入保証金		9,275,396		22,993,487				10,576,077	
6. 委託者先物取引差金	※4	2,922,277		3,177,406				5,520,548	
7. その他	※3	9,375,416		1,677,631				8,817,179	
貸倒引当金		△196,000		△330,000				△195,000	
流動資産合計		45,926,615	76.0	43,427,513	80.1	△2,499,101		48,176,115	81.5
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1	1,932,835		771,017				723,489	
(2) 土地		2,124,123		201,283				201,283	
(3) その他		773,422		748,125				727,183	
計		4,830,381		1,720,427				1,651,956	
2. 無形固定資産									
3. 投資その他の資産		272,592		339,411				323,544	
(1) 投資有価証券	※2	2,848,115		3,220,750				3,426,135	
(2) 関係会社株式		3,248,844		2,948,915				2,840,415	
(3) 出資金		983,022		272,551				260,451	
(4) その他		2,875,370		2,851,037				3,043,937	
貸倒引当金		△558,700		△577,450				△603,700	
計		9,396,653		8,715,804				8,967,240	
固定資産合計		14,499,627	24.0	10,775,642	19.9	△3,723,984		10,942,741	18.5
資産合計		60,426,242	100.0	54,203,156	100.0	△6,223,086		59,118,856	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 委託者未払金		1,228,122		—			1,413,523		
2. 短期借入金	※2	2,306,186		1,463,900			1,193,446		
3. 一年以内償還 予定社債		300,000		500,000			300,000		
4. 未払法人税等		1,017,000		320,000			96,000		
5. 賞与引当金		257,000		161,000			253,000		
6. 預り委託証拠 金		31,213,566		28,890,736			31,967,367		
7. 預り委託証拠 金代用有価証 券		3,276,638		3,575,635			3,065,543		
8. その他		966,910		663,643			1,159,326		
流動負債合計		40,565,423	67.1	35,574,916	65.6	△4,990,507	39,448,207	66.8	
II 固定負債									
1. 社債		500,000		—			500,000		
2. 退職給付引当 金		481,831		546,597			513,560		
3. 役員退職引当 金		583,663		577,141			583,663		
4. その他		1,312		60			60		
固定負債合計		1,566,807	2.6	1,123,799	2.1	△443,008	1,597,284	2.7	
III 特別法上の準備 金									
1. 商品取引責任 準備金	※5	354,567		506,343			429,240		
特別法上の準備 金合計		354,567	0.6	506,343	0.9	151,776	429,240	0.7	
負債合計		42,486,798	70.3	37,205,059	68.6	△5,281,739	41,474,733	70.2	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		2,753,500	4.6	2,753,500	5.1	—	2,753,500	4.6	
1. 資本準備金		1,954,522		1,954,522			1,954,522		
資本剰余金合計		1,954,522	3.2	1,954,522	3.6	—	1,954,522	3.3	
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		473,000		473,000			473,000		
2. 任意積立金		11,157,000		11,457,000			11,157,000		
3. 中間(当期)未 処分利益		1,508,793		647,176			1,238,235		
利益剰余金合計		13,138,793	21.8	12,577,176	23.2	△561,617	12,868,235	21.8	
IV その他有価証券 評価差額金									
V 自己株式		251,173	0.4	107,265	0.2	△143,908	226,411	0.4	
自己株式		△158,545	△0.3	△394,366	△0.7	△235,821	△158,545	△0.3	
資本合計		17,939,444	29.7	16,998,097	31.4	△941,346	17,644,123	29.8	
負債・資本合計		60,426,242	100.0	54,203,156	100.0	△6,223,086	59,118,856	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		百分比 (%)		
I 営業収益			7,740,716	100.0		5,646,445	100.0	△2,094,271		14,821,594	100.0		
II 営業費用			5,983,308	77.3		5,452,787	96.6	△530,521		11,628,049	78.5		
営業利益			1,757,408	22.7		193,658	3.4	△1,563,750		3,193,545	21.5		
III 営業外収益	※1		429,908	5.5		422,551	7.5	△7,357		761,591	5.2		
IV 営業外費用	※2		39,592	0.5		41,312	0.7	1,719		89,195	0.6		
経常利益			2,147,724	27.7		574,896	10.2	△1,572,827		3,865,941	26.1		
V 特別利益	※3		65,429	0.9		10,000	0.2	△55,429		59,144	0.4		
VI 特別損失	※4		184,625	2.4		89,009	1.6	△95,615		2,549,831	17.2		
税引前中間(当 期)純利益			2,028,528	26.2		495,887	8.8	△1,532,641		1,375,254	9.3		
法人税、住民税 及び事業税		937,823			255,080				507,743				
法人税等調整額		△64,975	872,848	11.3	△50,338	204,741	3.6	△668,106	△17,610	490,132	3.3		
中間(当期)純 利益			1,155,680	14.9		291,145	5.2	△864,535		885,121	6.0		
前期繰越利益			353,113			356,031		2,917		353,113			
中間(当期)未処 分利益			1,508,793			647,176		△861,617		1,238,235			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 利付国庫証券（7%以上） 額面金額の85% 社債（上場銘柄） 額面金額の65% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による低価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 また、平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当中間期の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部資本直入法により処理しております。 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 利付国庫証券（7%以上） 額面金額の85% 社債（上場銘柄） 額面金額の65% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部資本直入法により処理しております。 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 利付国庫証券（7%以上） 額面金額の85% 社債（上場銘柄） 額面金額の65% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末退職金要支給額を計上しております。 なお、当社は平成16年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、日本商品先物取引協会に預託しているものであります。</p>	<p>(4) 役員退職引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。 なお、当社は平成16年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、日本商品先物取引協会に預託しているものであります。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>(重要な営業収益の計上基準の変更)</p> <p>商品先物取引及び通貨証拠金取引に係る受取手数料は、「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上」から「委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上」に変更いたしました。この変更は、商品先物取引業統一経理基準の改正(平成17年5月施行)によるものであります。</p> <p>これに伴い、当中間会計期間の営業収益は174,978千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額だけ増加しております。</p>	_____
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	_____

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間まで、投資事業組合及び匿名組合への出資持分(当中間会計期間759,602千円)は、投資その他の資産における「出資金」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当中間会計期間より、「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資事業組合及び匿名組合への出資持分は729,871千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、営業費用が28,094千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、28,094千円減少しております。</p>	<p>貸借対照表上の委託者未収金及び委託者未払金、預り証拠金の計上方法</p> <p>商品取引所法の改正(平成17年5月施行)により、当中間会計期間から同法施行規則第38条1項1号の規定に基づき、預り委託証拠金は委託者未収金及び委託者未払金と相殺可能な分については相殺しております。</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、営業費用が40,020千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、40,020千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,452,100千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,956,927千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,841,692千円
※2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 4,000,000千円 投資有価証券 49,950 合計 4,049,950 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,306,186千円 銀行から受けている保証額 ① 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 500,000千円 ② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額 1,000,000千円 また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所へ預託しております。 保管有価証券 3,001,444千円 投資有価証券 2,322,270 (うち、長期受託業務保証金の代用 189,882) 合計 5,323,714	※2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 4,000,000千円 預託金 250,000千円 投資有価証券 105,220 合計 4,355,220 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,463,900千円 銀行から受けている保証額 ① 商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 500,000千円 ② 商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行等による契約弁済保証額 1,000,000千円 また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。 保管有価証券 3,332,955千円 投資有価証券 1,918,136 合計 5,251,091	※2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 4,000,000千円 投資有価証券 106,540 合計 4,106,540 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,193,446千円 銀行から受けている保証額 ① 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 500,000千円 ② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額 1,000,000千円 また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所へ預託しております。 保管有価証券 3,002,709千円 投資有価証券 2,176,668 (うち、長期受託業務保証金の代用 188,856) 合計 5,179,377

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																				
<p>※3. 商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>93,478</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>3,000,000</td> </tr> <tr> <td>協会預託金</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,093,478</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて、銀行等の保証を受けている金額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、商品取引所法施行規則第41条第1項により、当社が当中間期末現在銀行等へ預託しなければならない金額は11,937,421千円であります。</p>	現金及び預金	9,000,000千円	保管有価証券	93,478	金銭の信託	3,000,000	協会預託金	2,000,000	合計	14,093,478	<p>※3. 商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行等による契約弁済保証額</p> <p>1,000,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <p>1,000,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、当社が保全措置を講じなければならない資産の額は、471,111千円であります。</p>	<p>※3. 商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>8,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>46,656</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>3,000,000</td> </tr> <tr> <td>協会預託金</td> <td>3,100,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,646,656</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて、銀行等の保証を受けている金額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、商品取引所法施行規則第41条第1項により、当社が当事業年度末現在銀行等へ預託しなければならない金額は10,121,392千円であります。</p>	現金及び預金	8,500,000千円	保管有価証券	46,656	金銭の信託	3,000,000	協会預託金	3,100,000	合計	14,646,656
現金及び預金	9,000,000千円																					
保管有価証券	93,478																					
金銭の信託	3,000,000																					
協会預託金	2,000,000																					
合計	14,093,478																					
現金及び預金	8,500,000千円																					
保管有価証券	46,656																					
金銭の信託	3,000,000																					
協会預託金	3,100,000																					
合計	14,646,656																					
<p>※4. 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p>	<p>※4. 同左</p>	<p>※4. 同左</p>																				
<p>※5. 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を日本商品先物取引協会に預託しております。</p>	<p>※5. 商品取引責任準備金</p> <p>商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>※5. 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を日本商品先物取引協会に預託しております。</p>																				
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,236,186</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,373,813</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円	借入実行残高	2,236,186	差引額	5,373,813	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,393,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,216,099</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円	借入実行残高	1,393,900	差引額	6,216,099	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,123,446</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,486,553</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円	借入実行残高	1,123,446	差引額	6,486,553		
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円																					
借入実行残高	2,236,186																					
差引額	5,373,813																					
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円																					
借入実行残高	1,393,900																					
差引額	6,216,099																					
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円																					
借入実行残高	1,123,446																					
差引額	6,486,553																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益の主要な項目 受取利息 4,459千円 有価証券利息 18,490 受取配当金 52,205 匿名組合収益 57,827 有価証券売却益 179,467	※1. 営業外収益の主要な項目 受取利息 4,001千円 有価証券利息 18,429 受取配当金 8,592 匿名組合収益 56,900 投資事業組合収 益 133,548 事務受託料 62,745 有価証券売却益 84,572	※1. 営業外収益の主要な項目 受取利息 9,583千円 有価証券利息 36,760 受取配当金 52,527 匿名組合収益 113,801
※2. 営業外費用の主要な項目 支払利息 26,158千円 社債利息 4,775	※2. 営業外費用の主要な項目 支払利息 25,450千円 社債利息 4,775	※2. 営業外費用の主要な項目 支払利息 58,864千円 社債利息 9,550 支払手数料 16,423
※3. 特別利益の主要な項目 投資有価証券売却 益 59,144千円	※3. 特別利益の主要な項目 関係会社株式売却 益 10,000千円	※3. 特別利益の主要な項目 投資有価証券売却 益 59,144千円
※4. 特別損失の主要な項目 固定資産売却・ 除却損 35,774千円 商品取引責任準 備金繰入額 130,696 投資有価証券評 価損 18,154	※4. 特別損失の主要な項目 固定資産売却・ 除却損 4,247千円 商品取引責任準 備金繰入額 77,102 投資有価証券評 価損 308 ゴルフ会員権評 価損 7,350 (うち貸倒引当金繰入額 7,350)	※4. 特別損失の主要な項目 固定資産売却・ 除却損 2,077,420千円 商品取引責任準備 金繰入額 205,370 関係会社株式売却 損 202,144
5. 減価償却実施額 有形固定資産 174,202千円 無形固定資産 37,413	5. 減価償却実施額 有形固定資産 129,702千円 無形固定資産 42,282	5. 減価償却実施額 有形固定資産 367,552千円 無形固定資産 76,331

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">515,759</td> <td style="text-align: right;">205,209</td> <td style="text-align: right;">310,550</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">342,125</td> <td style="text-align: right;">21,532</td> <td style="text-align: right;">320,592</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">857,884</td> <td style="text-align: right;">226,742</td> <td style="text-align: right;">631,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間期より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、利子込み法による場合は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">548,882</td> <td style="text-align: right;">218,958</td> <td style="text-align: right;">329,923</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">368,347</td> <td style="text-align: right;">23,226</td> <td style="text-align: right;">345,120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">917,229</td> <td style="text-align: right;">242,184</td> <td style="text-align: right;">675,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">161,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">609,603千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771,533千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間期より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、利子込み法による場合は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">176,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">636,458千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,389千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	515,759	205,209	310,550	その他 (器具及び備品等)	342,125	21,532	320,592	合計	857,884	226,742	631,142		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	548,882	218,958	329,923	その他 (器具及び備品等)	368,347	23,226	345,120	合計	917,229	242,184	675,044	1年以内	161,929千円	1年超	609,603千円	合計	771,533千円	1年以内	176,931千円	1年超	636,458千円	合計	813,389千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">571,667</td> <td style="text-align: right;">293,173</td> <td style="text-align: right;">278,494</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">438,458</td> <td style="text-align: right;">88,809</td> <td style="text-align: right;">349,648</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,010,125</td> <td style="text-align: right;">381,982</td> <td style="text-align: right;">628,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">211,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">644,613千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855,916千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	571,667	293,173	278,494	その他 (器具及び備品等)	438,458	88,809	349,648	合計	1,010,125	381,982	628,142	1年以内	211,303千円	1年超	644,613千円	合計	855,916千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">515,759</td> <td style="text-align: right;">248,189</td> <td style="text-align: right;">267,570</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">396,697</td> <td style="text-align: right;">53,681</td> <td style="text-align: right;">343,015</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">912,456</td> <td style="text-align: right;">301,870</td> <td style="text-align: right;">610,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、利子込み法による場合は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">548,882</td> <td style="text-align: right;">264,698</td> <td style="text-align: right;">284,183</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">426,667</td> <td style="text-align: right;">57,810</td> <td style="text-align: right;">368,857</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">975,549</td> <td style="text-align: right;">322,508</td> <td style="text-align: right;">653,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">186,189千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">624,875千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811,065千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、利子込み法による場合は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">201,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">650,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851,977千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	515,759	248,189	267,570	その他 (器具及び備品等)	396,697	53,681	343,015	合計	912,456	301,870	610,585		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	548,882	264,698	284,183	その他 (器具及び備品等)	426,667	57,810	368,857	合計	975,549	322,508	653,040	1年以内	186,189千円	1年超	624,875千円	合計	811,065千円	1年以内	201,877千円	1年超	650,100千円	合計	851,977千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
ソフトウェア	515,759	205,209	310,550																																																																																																													
その他 (器具及び備品等)	342,125	21,532	320,592																																																																																																													
合計	857,884	226,742	631,142																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
ソフトウェア	548,882	218,958	329,923																																																																																																													
その他 (器具及び備品等)	368,347	23,226	345,120																																																																																																													
合計	917,229	242,184	675,044																																																																																																													
1年以内	161,929千円																																																																																																															
1年超	609,603千円																																																																																																															
合計	771,533千円																																																																																																															
1年以内	176,931千円																																																																																																															
1年超	636,458千円																																																																																																															
合計	813,389千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
ソフトウェア	571,667	293,173	278,494																																																																																																													
その他 (器具及び備品等)	438,458	88,809	349,648																																																																																																													
合計	1,010,125	381,982	628,142																																																																																																													
1年以内	211,303千円																																																																																																															
1年超	644,613千円																																																																																																															
合計	855,916千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
ソフトウェア	515,759	248,189	267,570																																																																																																													
その他 (器具及び備品等)	396,697	53,681	343,015																																																																																																													
合計	912,456	301,870	610,585																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
ソフトウェア	548,882	264,698	284,183																																																																																																													
その他 (器具及び備品等)	426,667	57,810	368,857																																																																																																													
合計	975,549	322,508	653,040																																																																																																													
1年以内	186,189千円																																																																																																															
1年超	624,875千円																																																																																																															
合計	811,065千円																																																																																																															
1年以内	201,877千円																																																																																																															
1年超	650,100千円																																																																																																															
合計	851,977千円																																																																																																															

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																		
<p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="207 336 526 448"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,701千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,642千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	支払リース料	55,432千円	減価償却費相当額	51,701千円	支払利息相当額	5,642千円	<p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="638 336 957 448"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,111千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,070千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	85,623千円	減価償却費相当額	80,111千円	支払利息相当額	7,070千円	<p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1069 336 1388 448"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126,829千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,945千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	135,755千円	減価償却費相当額	126,829千円	支払利息相当額	12,945千円
支払リース料	55,432千円																			
減価償却費相当額	51,701千円																			
支払利息相当額	5,642千円																			
支払リース料	85,623千円																			
減価償却費相当額	80,111千円																			
支払利息相当額	7,070千円																			
支払リース料	135,755千円																			
減価償却費相当額	126,829千円																			
支払利息相当額	12,945千円																			

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																																																
<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,622千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,571千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していましたが、重要性が増したため、当中間期より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、利子込み法による場合は下記のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,060千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,285千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,345千円</td> </tr> </table> <p>上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高は同一であり、上記借主側の注記ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">216,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,476,000千円</td> </tr> </table>	1年以内	21,949千円	1年超	109,622千円	合計	131,571千円	1年以内	24,060千円	1年超	114,285千円	合計	138,345千円	1年以内	216,000千円	1年超	1,260,000千円	合計	1,476,000千円	<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">42,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,286千円</td> </tr> </table> <p>上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高は同一であり、上記借主側の注記ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">313,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,872,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,185,566千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	42,067千円	1年超	173,218千円	合計	215,286千円	1年以内	313,428千円	1年超	1,872,138千円	合計	2,185,566千円	<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155,341千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,552千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、利子込み法による場合は下記のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">161,595千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,937千円</td> </tr> </table> <p>上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高は同一であり、上記借主側の注記ロ. 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">313,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,028,852千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,342,280千円</td> </tr> </table>	1年以内	34,210千円	1年超	155,341千円	合計	189,552千円	1年以内	37,341千円	1年超	161,595千円	合計	198,937千円	1年以内	313,428千円	1年超	2,028,852千円	合計	2,342,280千円
1年以内	21,949千円																																																	
1年超	109,622千円																																																	
合計	131,571千円																																																	
1年以内	24,060千円																																																	
1年超	114,285千円																																																	
合計	138,345千円																																																	
1年以内	216,000千円																																																	
1年超	1,260,000千円																																																	
合計	1,476,000千円																																																	
1年以内	42,067千円																																																	
1年超	173,218千円																																																	
合計	215,286千円																																																	
1年以内	313,428千円																																																	
1年超	1,872,138千円																																																	
合計	2,185,566千円																																																	
1年以内	34,210千円																																																	
1年超	155,341千円																																																	
合計	189,552千円																																																	
1年以内	37,341千円																																																	
1年超	161,595千円																																																	
合計	198,937千円																																																	
1年以内	313,428千円																																																	
1年超	2,028,852千円																																																	
合計	2,342,280千円																																																	

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 1,408.11	1株当たり純資産額 (円) 1,354.11	1株当たり純資産額 (円) 1,369.23
1株当たり中間純利益 (円) 90.71	1株当たり中間純利益 (円) 22.99	1株当たり当期純利益 (円) 53.78
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円) 22.99	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,155,680	291,145	885,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	200,000
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(200,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,155,680	291,145	685,121
期中平均株式数(千株)	12,740	12,662	12,740
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>合弁会社設立の件について 当社は、平成16年10月21日開催の取締役会において、米国ゴールドンバーグ・ヘーマイヤー社 (Goldenberg, Hehmeyer & Co.) との共同出資による合弁会社「GHジャパン株式会社」を設立することを決議いたしました。概略は次のとおりであります。</p> <p>1. 新会社の概要</p> <p>(1) 商号 GHジャパン株式会社</p> <p>(2) 事業内容 商品先物取引、日経225先物取引および金融先物取引などを中心とした自己ディーリング業務</p> <p>(3) 資本金 100,000千円 (当社の出資割合は40%を予定しております。)</p> <p>2. 事業開始時期 平成17年春</p> <p>3. 当該事業が営業活動に及ぼす重要な影響 同社設立当初は大きな展開は望みませんので、業績に与える影響は当面は軽微であると思われまます。</p>	<p>(1) 自己株式の追加取得について 当社は、平成17年5月19日開催の取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得を決議し、現在当該買付を継続中ではありますが、その取得枠の買付が完了でき次第、下記の内容にて自己株式の追加取得を行うことを平成17年10月17日開催の取締役会で決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(イ) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(ロ) 取得する株式の総数 30万株 (上限) (発行済株式総数に占める割合2.3%)</p> <p>(ハ) 株式の取得価額の総額 3億5,000万円 (上限)</p> <p>【ご参考】</p> <p>1. 平成17年5月19日開催の取締役会決議における自己株式の取得内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 35万株 (上限) (発行済株式総数に占める割合2.7%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 3億5,000万円 (上限)</p> <p>2. 平成17年5月19日開催の取締役会決議に基づく自己株式の買付状況</p> <p>平成17年9月30日時点の累積取得株数 187,200株 (進捗率 53.5%)</p> <p>平成17年9月30日時点の累積取得価額 2億3,582万円 (進捗率 67.4%)</p>	<p>(1) 自己株式の取得について 当社は、平成17年5月19日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(イ) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(ロ) 取得する株式の総数 35万株 (上限) (発行済株式総数に占める割合2.7%)</p> <p>(ハ) 株式の取得価額の総額 3億5,000万円 (上限)</p> <p>(2) ストックオプション (新株予約権) の付与について 当社の平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対し特に有利な条件で新株予約権を発行することについて決議いたしました。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(2) 日産証券株式会社の買収について 当社の100%子会社であるユニコム・インベストメント株式会社は、当社が平成17年9月8日開催の取締役会で決議致しました日産証券株式会社の買収方針に基づき、同社の既存株主との協議を重ね株式を取得してまいった結果、平成17年10月31日付で同社株式の発行済株式総数の過半数を取得し同社を子会社化致しました。</p> <p>概略は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 買収の目的 証券業拡充のため 2. 買収の相手会社 <ol style="list-style-type: none"> (1) 商号 日産証券株式会社 (2) 事業内容 証券業 (3) 資本金 10億820万円 3. 異動年月日 平成17年10月31日 4. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 <ol style="list-style-type: none"> (1) 取得株式数 3,937,610株 (2) 取得価額合計額 3,031百万円 (3) 取得後の持分比率 50.9% <p>※ 当社の100%子会社であるユニコム・インベストメント株式会社による間接所有であります。</p> 4. 業績に与える影響 上記の株式取得に伴い、日産証券株式会社は当下期より連結対象となります。 	